株主メモ

決算期毎年3月31日定時株主総会毎年6月1単元の株式数100株

配当金受領株主確定日 3月31日、中間配当を行う場合は9月30日 基 準 日 定時株主総会については3月31日、その他必要

ある場合はあらかじめ公告する一定の日

名義書換代理人 三菱UFJ信託銀行株式会社

東京都千代田区丸の内一丁目4番5号

同事務取扱場所 三菱UFJ信託銀行株式会社

大阪証券代行部

大阪市中央区伏見町三丁目6番3号

TEL 0120-094-777(通話料無料)

同 取 次 所 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店

株式関係のお手続き用紙のご請求は、次の三菱 UFJ信託銀行株式会社の電話及びインターネット

でも24時間承っております。

TEL 0120-244-479(本店証券代行部) 0120-684-479(大阪証券代行部)

URL http://www.tr.mufg.jp/daikou/

上場証券取引所 東京証券取引所第二部

大阪証券取引所ヘラクレス市場

証券コード 4971

免責条項

本報告書に記載している将来に関する予想については、現在入手可能な情報から得られた当社の経営者の判断に基づいています。実際の業績は、さまざまな要因の変化により、異なる場合があることをご承知おきください。

メック株式会社

本社事務所/T660-0881 兵庫県尼崎市昭和通3丁目95番地アマックスビル 8階 TEL. 06-6414-3451(代) FAX. 06-6414-3455

URL http://www.mec-co.com/

ニュースメール配信サービスのご案内

当社では、ホームページにニュースリリースや新しいコンテンツが掲載された際に、ご登録者のみなさまにそのタイトルとURLを電子メールにてお知らせするサービス(ニュースメール配信サービス)を行っています。

で希望の株主さまには、メールアドレス(携帯電話のメールアドレス不可)を、弊社ホームページまたは、ディア・ネットサービスシステム(http://www.dirnet.jp/)から、簡単にご登録いただけます(無料)。



メック株式会社

証券コード: 4971



2006年4月1日から2006年9月30日まで

トップインタビュー ◆ 1~4

成長のシナリオ ◆ 5~6

連結財務諸表 ◆ 7~10

個別財務諸表 ◆ 11~12

会社概要/株式の状況 ◆ 13~14

株主のみなさまに、第38期中間株主通信 をお届けするにあたり、業績ならびに今後 の事業戦略をご報告申し上げます。

中間期の増収・増益の要因は?

パッケージ基板やポリイミドベース基板、車載用基板等が堅調に 推移したため、電子基板用薬品の販売が引き続き拡大しました。

当中間期におけるわが国経済は、原油価格の高騰などによ る不安定要因はありましたが、企業収益の改善を背景とした 設備投資の増加、個人消費の拡大などから、景気は回復基調

で推移いたしました。エレクトロ

ニクス製品市場においては、 プラズマ・液晶テレビ、DVD レコーダー等のデジタル 家電や車搭載機器等の

代表取締役社長

前田 和夫

エレクトロニクス化に伴い拡大傾向をたどり、パソコンや携帯 電話、デジタルカメラ等も堅調に推移いたしました。全般的に これらエレクトロニクス製品市況の影響を受ける電子基板市 場においては、高い品質を必要とするパッケージ基板やポリ イミドベース基板、車載用基板が堅調に推移いたしました。ま た、電子基板生産拠点の中国への流出は引き続き活発になっ ております。

このような環境の中、当社は電子基板用薬品の新製品開 発とその販売拡大に注力いたしました。新製品開発につきま しては、当中間期に9品目の販売を開始し、特許は8件出願い たしました。販売につきましては、半導体パッケージ基板向け のCZシリーズが好調に推移した一方、フラックス剤や剥離 剤、防錆剤の一部従来品は減少いたしました。しかしながら、 ポリイミドベース基板向けCHシリーズや、黒化処理代替薬品 のBOシリーズ等の新製品販売が拡大いたしました。

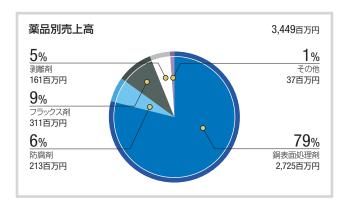
その結果、当中間期の連結売上高は、38億67百万円(前

年同期比27.1%増)、同経常利益は9億42百万円(前期同 期比55.3%増)、同純利益が6億30百万円(前期同期比 57.6%増)となりました。

○ 製品セグメント別の販売状況は?

高密度パッケージ基板生産の急拡大に伴って、主力製品の銅表面処 理剤CZシリーズの売上が前年同期比41.4%の増加となりました。

当社グループの品目別売上構成の推移を連結ベースで見 ますと、「薬品」の割合が年々高まる傾向にあり、当中間期に おいては89.2%を占めました。さらにこれを薬品別に見ます と「銅表面処理剤」の比率が上昇し、当中間期の薬品全体の売 上高に占める割合は79.0%となっています。 銅表面処理剤 は、電子基板に用いられる銅の表面を微小溶解することで、後 丁程での処理に適切な状態に整える薬品です。なかでも平成 7年に発売を開始し、高密度・高性能電子基板の製造に不可 欠な薬品となったCZシリーズの需要増大が、この品目の売上

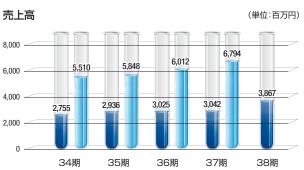


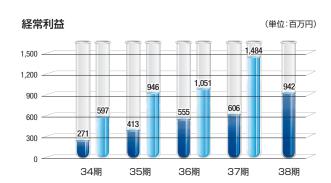
が拡大した要因で、今後一層の拡販を見込んでいます。

その一方、電子基板製造の最終工程で使用されるフラック ス剤、パターン形成用のメタルレジスト剥離剤など一部従来 薬品については、すでに国内で独占的シェアに達していること や使用工程の置き換えなどの理由から、需要が減少傾向にあ ります。しかしながら、黒化処理代替プロセスBOシリーズや ニッケル・クロム除去剤CHシリーズなどの新製品の販売

品目別売上構成比(連結) 3.867百万円 4% 1% その他 146百万円 29百万円 薬品 6% 89% 3.449百万円 機械 243百万円









が、これらの減少分を補う形となりました。このほか、「はんだ」が最近の環境問題に対する配慮から、有害物質である鉛を用いない製品の使用が増大しています。当社では、鉛を用いない「鉛フリーはんだ」に適した防錆剤、フラックス剤を開発し、拡販に努めていく方針です。

② 今後の業績の見通しと来期以降の目標·計画は?

今後、パッケージ基板生産の拡大で、超粗化剤CZシリーズの 販売がさらに伸張すると予測しています。

パッケージ基板は、ICやLSI等の半導体をほこりや水分、衝撃などから保護し、電気接続を行う重要な部品です。パソコンや携帯電話、デジカメ、薄型テレビなど今後更に高性能化が進みますので、パッケージ基板の需要もますます増大すると考えております。CZシリーズは、パッケージ基板製造に欠かせない銅表面処理剤として世界中で使用されており、一層の販売拡大が続くものと予測しております。

○ 今後の販売戦略、製品戦略は?

製品戦略では、銅の表面処理剤の分野における独占的地位の確立をめざすとともに、異種金属選択エッチング剤の更なる普及に努めます。

販売戦略としましては、従来どおり研究開発に注力して新 製品のタイムリーな開発と、電子基板の世界生産拠点となり つつある中国を中心とする東アジアでの販売拡大を重点的 に進めてまいります。具体策としては次の2点です。

1. グループ会社間の人材交流と販売力の活発化

東アジアにおける販売力を強化するため、日本・台湾・香港・中国の当社グループ企業間で人材の交流を活発化します。また、 社外からの人材補強も積極的に進めてまいります。

2. アジア向け製品の強化

アジア市場向けに最適化した製品の開発を強化いたします。 また、より簡易な薬品の管理方法確立をめざすとともに、カス タマサポートグループの増強を進めてまいります。

製品戦略としましては、製造難易度の高いMPUパッケージ 基板向けの超粗化剤として独占的な実績があるCZシリーズ 同様、全ての電子基板のドライフィルム・ソルダーレジスト前 処理粗化剤を、海外子会社と協力して世界各地域へ普及させ るなど、銅の表面処理分野における一層のシェア拡大をめざ してまいります。また、当社が長年培った銅表面処理の知見を 生かして、ニッケル、錫、アルミなどの銅以外の金属表面粗化 剤の開発にも取り組み、他分野への参入を図ってまいります。

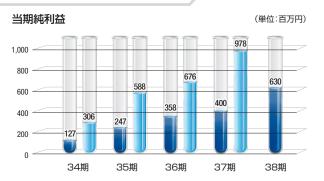
○ 配当政策については?

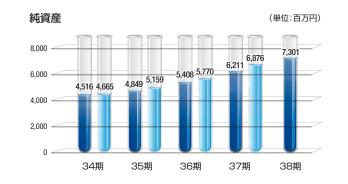
競争力の強化・維持のための投資を中心に捉えて内部留保を充実させながら、安定配当の考え方を維持しつつ、期間利益の反映を図ります。

利益配分につきましては、長期的な企業価値拡大のための事業活動への再投資と株主様をはじめとする各ステークホルダーに対する利益還元との均衡を基本に、当該期および今後の業績等を勘案のうえ実施する方針であります。事業活動への再投資としては、競争力の強化・維持のための研究開発投資・生産設備投資・国際戦略投資等を中心に捉えつつ、継続的な事業活動を支える安定した財務体質確立のための内部留保も図ってまいります。また、利益配当金については、安定配当の考え方を維持しつつ、期間利益の反映を図る所存であります。

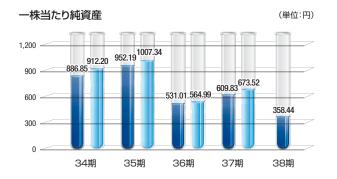
今後とも一層のご理解、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

連結財務ハイライト ■中間 ■通期





一株当たり当期純利益 (単位:円) 120 109.97 94.53 90 60 56.31 64.90 60 48.61 35.17 39.29 30.96 0 34期 35期 36期 37期 38期



● 新技術の開発、新製品開発への取り組み

電子基板業界の動向と技術開発の方向性

今後の電子基板市場の動きとしては、ゲーム機用を始めとする次世代半導体やパソコン用デュアルコアMPUの本格的な量産開始を控えて、これらの電子部品を搭載するパッケージ基板の多層化、高精細化がさらに進みます。

現在、こうした高精細なパッケージ基板の回路形成にはセミアディティブ工法による製造が主流となっています。これは配線パターン形成工法の一つで、樹脂の表面全体に無電解銅メッキにより電気導電性を確保し、必要な箇所だけに電気銅メッキを施す製造方法です。この工法では配線パターン以外の部分に残存してい

る銅を除去する必要がありますが、従来のエッチング剤では必要な銅までエッチング除去してしまう問題が発生していました。 そこで当社は、パターン形成に 銅表面処理の技術を応用し





ライン幅20µm以下でも設計どおりの回路形成ができるエッチング剤VEシリーズを開発し、販売を開始いたしました。さらに導体間に残るパラジウム触媒を除去して絶縁性を確保する薬品を開発することによって、多面的に細線パターンの信頼性を確保する技術の開発に取り組んでいます。

「粗化密着」から「フラット」へ。後継技術への取り組み。

当社の主力製品である「メックエッチボンドCZシリーズ」は、銅を1~2μm溶かすことで表面に微細な凹凸形状を作り、樹脂との密着強度を飛躍的に向上できるため、パッケージ基板製造工程における信頼性向上に大きく貢献し、広く採用されています。しかしながら今後は、電子機器の高密度化に対応して、より微細なライン幅を表面処理する必要性が予想されています。さらには、基板上を流れる信号の伝送速度が上がり、高周波になっても信号遅延の影響を最小限にすることが欠かせず、現行の延長線上にない技術が要求されています。このような時代の要請を受けて、当社では銅配線パターンの形状に影響を与えない、つまりエッチング(粗化)を行わずに高密着を実現させる技術の開発を進めています。今後、技術的な最先端領域であるMPUパッケージ基板に用いる表面処理は従来の「粗化」から「フラット」の時代を迎えると予測されます。当社では、電子基板メーカーや半導体

メーカーの要求品質や技術の最新動向を的確に把握しながら、これまで半導体パッケージ基板の信頼性向上を支えてきた「CZシリーズ」の技術をベースに、顧客の新世代製品の開発を下支えするプロセス技術を提供し続けてまいります。



CZ8101で処理された 銅表面(×3500倍)

02 好調な東アジア市場での販売・生産体制の強化

東アジア市場における販売力強化に向けて

アジアでは、低廉な労働力と巨大市場を武器に、各国から電子 基板製造業務を取り込んでいる中国を中心に、さらに市場拡大が 続くと予測しています。中国における当社グループの製造・販売拠点としては現在、広東省とその周辺の華南地域はメック珠海とメック香港が、華北・華中地域はメック中国(蘇州)が担当するという二極体制を敷いています。しかしながら、中国市場全体における当社の既存薬品のシェアはまだ低く、販売拡大の余地は十分に残って いると認識しています。そのため、中国を中心とする東アジア市場で当社グループの販売力を強化することを最重要方針として、引き続き当社グループの経営資源をこの地域に集中していきます。

具体的な方策としては、華南地域では日系・中国系も含めて電子

基板製造工場の進出が増加していることから、メック珠海を中心に人員増強による営業力の強化を進めており、当面はメック本社が販売と技術サービスを支援していきます。また、華北・華中



地域では、この地域に進出している台湾系企業についてはメック台湾が、日系企業についてはメック本社が支援してまいります。また、メック本社の研究・営業・製造など全ての部門がメック珠海・メック中国(蘇州)を支援する体制を整えており、今後の販売に注力します。

台湾の新工場建設について

台湾は狭い地域内に多数の電子基板製造工場が集積し、当地域は効率的な事業活動と高い成長性が期待できることから、当社では1990年4月、最初の支店(現メック台湾)を開設。以来積極的な事業展開を行ってきました。1999年7月には現在地に移転、拡張を行い、それまでの約2倍に生産能力を増強。これにより品質面でも万全の体制を整え、地域の電子部品産業の発展に伴い、グループ7社のなかで、当社に次ぐ存在に成長しています。

近年の台湾は、日本と同様にパッケージ基板生産の急成長が続いており、当中間期においてメック台湾はCZシリーズが売上の87.1%を占め、この分野向け薬品で高いシェアを有していますが、今後一層の需要拡大に対応するため、新たに工場用地を取得し2007年4月の操業開始をめざして現在、新工場の建設を進めているところです。



貸借対照表(要約)

(単位:千円)

	科	目				当中間 2006年9月30		前中間期 2005年9月30日現在
	(資	産の部	3)					
	流	動		資	産	6,035,6	96	5,303,106
1		現金及	び預	金		3,156,8	57	3,142,083
2		受取手	形及	び売	掛金	2,271,5	22	1,647,714
		有価証	券			50,0	00	50,000
		たな卸	資産			404,0	97	328,385
		繰延税:	金資	産		106,3	89	82,815
		その他				62,2	57	55,840
		貸倒引	当金			△ 15,4	28	△ 3,733
	固	定		資	産	3,755,5	81	3,076,791
		有 形	固	定	資 産	2,791,1	37	2,245,877
		建物及	び構	築物	1	987,7	67	1,025,387
		機械装置	置及	び運	搬具	418,2	00	318,686
3		土地				1,286,7	81	799,252
4		その他				98,3	87	102,551
		無形	固	定	資 産	111,6	09	104,202
		連結調整	整勘	定			_	12,039
		のれん				35,6	68	_
		その他				75,9	41	92,162
		投資そ	- の	他(の資産	852,8	33	726,710
		投資有	価証	券		600,8	60	477,867
		その他				279,3	76	268,702
		貸倒引	当金			△ 27,4	03	△ 19,859
	資	産		合	計	9,791,2	77	8,379,897

Point 1 現金及び預金

メック台湾の新工場用土地購入が主要因。

Point 2 受取手形及び売掛金

売上高の増加。

Point 3 十地

メック台湾の新工場用土地取得。

(単位:千円)

						(-12-113)
	科	目			当中間期 2006年9月30日現在	前中間期 2005年9月30日現在
	(≢	負債の部)				
	流		負	債	1,707,334	1,449,869
		支払手形	及び買掛	金	794,083	527,830
5		短期借入	金		174,971	392,919
		1年以内	償還予定	社債	-	-
		未払法人	税等		278,591	180,101
		賞与引当	金		135,800	117,109
		役員賞与	引当金		9,600	
6		その他			314,288	231,910
	固		負	債	782,030	670,247
		長期借入	金		400,000	400,000
		繰延税金	負債		282,345	169,509
		その他			99,685	100,738
	負	債	合	計	2,489,365	2,120,117
	少	数株	主持	分	_	48,223
	(資	資本の部)				
		資本金			_	594,142
		資本剰余	金			446,358
		利益剰余	金			4,965,453
		その他有信	証券評価差	主額金		188,618
		為替換算	調整勘定			16,984
	資		合	計	_	6,211,557
	(紅	資産の語	串)			
		資本金			594,142	_
		資本剰余	金		446,358	_
		利益剰余			5,954,697	_
			証券評価差		254,562	
			調整勘定		52,150	
	純	資	産 合	計	7,301,912	_
	負	責、少数株主	持分及び資ス	信合本	9,791,277	8,379,897

Point 4 有形固定資産 その他

メック台湾の新工場用土地手付金の土地勘定への振替。

Point 5 短期借入金

銀行借入金の返済による。(日本)

Point 6 流動負債 その他

設備関係支払手形・未払金の減少。(日本)

損益計算書(要約)

(単位:千円)

	科	目				当中間期 2006年4月 1日から 2006年9月30日まで	前中間期 2005年4月 1 日から 2005年9月30日まで
7	売		上		高	3,867,844	3,042,511
	売	上		原	価	1,441,722	1,167,035
8	売	上	総	利	益	2,426,121	1,875,476
9	販 売	費及	びー	- 般 管	理 費	1,481,721	1,298,607
10	営	業		利	益	944,399	576,868
	営	業	外	収	益	24,967	50,103
	営	業	外	費	用	26,904	20,017
	支払	利息				4,743	5,796
	賃貸	機械貨	賃借 料	斗		9,848	1,041
	損害	賠償金	È				7,069
	その	他				12,312	6,109
	経	常		利	益	942,462	606,954
	経特	常 別		利利	益益	942,462 905	606,954 370
	特			利		-	-
	特 固定	別	も却ま	利 益		905	370
	特 固定 生命	別 資産デ	も を 文字 会	利 益		905	370
	特 固定 生命	別 資産デ 保険』	も却立 区戻会 金戻り	利 益		905	370 100
	特 固定 生命 貸倒	別 資産デ 保険返	も却益 を戻る 金戻り	利 益 金 益 益	<u>益</u>	905 905 —	370 100 — 270
	特 固 生 貸 特 固 定	別 資産見 保険返 引当会	も 力力を 戻力も 力力	利 益 益 <u>益</u> 損	<u>益</u>	905 905 — — 3,610	370 100 — 270 4,784
	特 固生貸 特 固定 同 固 定 記 定 記 し し し し し し し し し し し し し し し し	別 資産 保険 引当 別 資産	表现 表示	利	— 益 — — — — — — — — — — — — — — — — — —	905 905 — — 3,610	370 100 — 270 4,784 164
	特 固生貸 特 固 記 役	別 資産デ 保険返 引当会 別 資産デ 資産原	も 対	利 益金 損 員 員	失	905 905 — — 3,610	370 100 — 270 4,784 164
	特 固 生 貸 特 固 固 役 税金额	別資産 保険 日当金 別 資産 別 資産 別 資産 別 資産 別 資産 別 退職 以	を表示。 を戻る を戻り を表示が まままます。 おいまする ないまする。 である。 である。 である。 である。 である。 である。 である。 であ	利	失	905 905 — 3,610 94 3,515	370 100 — 270 4,784 164 4,620
	特 固 生 貸 特 固 固 役 税金额	別 資産 別当 資産産職 資産産職 調整 額 税、住	克却在 这层之 克却打 力中間 民税	利	失納利益	905 905 - 3,610 94 3,515 - 939,756	370 100 270 4,784 164 4,620 —
	特固生貸特固固役税法少	別 資保 別 所 別 所 所 の の の の の の の の の の の の の	克却在 这层之 克却打 力中間 民税	利益金人損買買の当期のでは、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般	大	905 905 - 3,610 94 3,515 - 939,756	370 100 270 4,784 164 4,620 602,539 199,884

Point 7 売上高

前中間期に比べ825百万円(27.1%)の増収。当初計画(中間期:3,649百万円) と比べても218百万円(6.0%)上回る。なお薬品売上については3,449百万円 となり前中間期より668百万円(24.1%)の増加。

Point 8 売上総利益

前中間期に比べ550百万円(29.4%)の増加。売上(特に薬品売上)の増加によ り売上総利益も増加。

Point 9 販売費及び一般管理費

前中間期より183百万円(14.1%)の増加。主に日本における人件費、荷造運搬 費、研究開発費などの増加による。

剰余金計算書

(単位:千円)

前通期

科目	2005年4月 1 日から 2005年9月30日まで	2005年4月 1 日から 2006年3月31日まで
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	446,358	446,358
資本剰余金中間末(期末)残高	446,358	446,358

前中間期

(利	(利益剰余金の部)									
利	益乗	余	金 其	目首	残	高	4,705,568	4,705,568		
利	益	剰余	金	増	加	高	400,168	978,511		
	中間	(当期)純利	益			400,168	978,511		
利	益	剰余	金	減	少	高	140,283	212,068		
	配当	金					122,228	183,342		
	取締	役賞	₹				15,700	15,700		
	その)他					2,355	13,025		
利益剰余金中間末(期末)残高							4,965,453	5,472,012		

※当計算書は前期(37期)の業績です。

Point 10 営業利益

売上総利益の増加額が大きく、前中間期と比べ 367百万円(63.7%)の増益。

Point 11 経常利益

前中間期に比べ335百万円(55.3%)の増益。当初計画(中間期:818百万円) よりも124百万円(15.2%)上回る。

Point 12 法人税、住民税及び事業税

日本においては簡便法をもとに試験研究費に係る法人税額の特別控除を加味し て算出。

Point 13 中間(当期)純利益

前中間期に比べ230百万円(57.6%)の増益。当初計画(中間期:538百万円) に比べ92百万円(17.2%)上回る。

キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科目	当中間期 2006年4月 1 日から 2006年9月30日まで	前中間期 2005年4月 1日から 2005年9月30日まで
B 営業活動によるキャッシュ・フロー	597,469	753,019
税金等調整前中間(当期)純利益	939,756	602,539
減価償却費	126,889	109,541
貸倒引当金の増減(△)額	6,473	△ 5,797
賞与引当金の増加額	16,060	19,509
役員賞与引当金の増加額	9,600	_
受取利息及び受取配当金	△ 7,806	△ 11,502
支払利息	4,743	5,796
投資有価証券評価損	2,660	_
売上債権の増(△)減額	△ 130,001	210,319
たな卸資産の増(△)減額	△ 7,525	35,018
仕入債務の増減(△)額	2,011	△ 95,974
取締役賞与の支払額	△ 15,700	△ 15,700
その他	△ 20,935	4,937
小計	926,227	858,688
利息及び配当金の受取額	8,108	11,609
利息の支払額	△ 5,770	△ 5,548
法人税等の支払額	△ 331,095	△ 111,729

Point 10 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は5億97百万円(前年同期比1億55百万円減)となりました。これは主に税金等調整前中間純利益が9億39百万円(前年同期比3億37百万円増)計上されたものの、売上債権が1億30百万円増加(前年同期比3億40百万円増)したこと、及び法人税等の支払が3億31百万円(前年同期比2億19百万円増)あったこと等によるものであります。

Point 10 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は1億62百万円(前年同期比25百万円増)となりました。これは主に定期預金の払戻しが純額で3億89百万円(前年同期比4億27百万円増)あったものの、有形固定資産の取得による支出が5億48百万円(前年同期比4億66百万円増)あったこと等によるものであります。

Point 10 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は2億37百万円(前年同期比65百万円減)となりました。これは主に借入金の返済が1億円あったこと、及び配当金の支払が1億31百万円(前年同期比10百万円増)あったこと等によるものであります。

(単位:千円)

			(+14:113)
	科目	当中間期 2006年4月 1 日から 2006年9月30日まで	前中間期 2005年4月1日から 2005年9月30日まで
19	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 162,313	△ 137,291
	定期預金の預入れによる支出	△ 331,763	△ 402,377
	定期預金の払戻しによる収入	721,521	364,866
	有形固定資産の取得による支出	△ 548,856	△ 82,606
	有形固定資産の売却による収入	2,173	200
	無形固定資産の取得による支出	_	△ 1,827
	投資有価証券の取得による支出	△ 7,425	△ 7,180
	関係会社株式の取得による支出	_	_
	その他	2,036	△ 8,365
20	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 237,144	△ 302,335
	短期借入れによる収入	_	_
	短期借入金の返済による支出	△ 100,003	△ 165,231
	長期借入れによる収入	_	
	長期借入金の返済による支出	_	△ 12,006
	社債償還による支出	_	
	配当金の支払額	△ 131,832	△ 121,406
	少数株主への配当金の支払額	△ 1,738	△ 1,621
	その他	△ 3,570	△ 2,069
	現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 6,241	56,397
	現金及び現金同等物の増減(△)額	191,769	369,790
	現金及び現金同等物の期首残高	2,753,189	2,055,048
	現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	2,944,959	2,424,839

株主資本等変動計算書

(単位:千円)

· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·								(-12-113)	
	株式資本				評価·換算差額等			/I\#h	
科目	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価·換算 差額等合計	少数 株主持分	純資産合計
平成18年3月31日残高	594,142	446,358	5,472,012	6,512,513	296,057	67,437	363,495	_	6,876,008
中間連結会計期間中の変動額									
剰余金の配当			△132,414	△132,414					△132,414
利益処分による取締役賞与			△15,700	△15,700					△15,700
中間純利益			630,799	630,799					630,799
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額(純額)					△ 41,495	△15,286	△ 56,781		△ 56,781
中間連結会計期間中の変動額合計	_	_	482,685	482,685	△ 41,495	△15,286	△ 56,781	_	425,903
平成18年9月30日残高	594,142	446,358	5,954,697	6,995,198	254,562	52,150	306,713	_	7,301,912

貸借対照表(要約)

(単位:千円)

料目当中間期 2006年9月30日現在前中間其 2005年9月30日(資産の部)流動資産4,019,8373,534,3	- 1
流 動 資 産 4,019,837 3,534,3	
	80
現金及び預金 1,949,972 1,840,7	25
受取手形 412,082 378,3	23
売掛金 1,243,159 905,9	76
有価証券 50,000 50,0	00
たな卸資産 215,469 193,0	61
繰延税金資産 76,603 50,1	72
その他 80,880 116,1	20
貸倒引当金 △ 8,330	_
固 定 資 産 3,381,633 3,110,5	74
有形固定資産 1,984,594 1,973,9	99
建物 840,188 876,7	94
機械及び装置 297,845 200,1	39
土地 725,036 771,1	80
その他 121,523 125,8	84
無形固定資産 74,328 89,3	04
投資その他の資産 1,322,710 1,047,2	71
投資有価証券 1,066,331 791,6	70
繰延税金資産 — — —	_
保険積立金 132,545 132,5	45
その他 243,720 220,4	61
貸倒引当金 △ 119,887 △ 97,4	06
資 産 合 計 7,401,470 6,644,9	55

		(単位:千円)
科目	当中間期	前中間期
(2006年9月30日現在	2005年9月30日現在
(負債の部)		
流 動 負 債	1,359,776	1,137,908
支払手形	482,178	321,146
買掛金	221,827	150,038
短期借入金	130,000	280,000
1年以内償還予定社債	_	_
1年以内返済予定長期借入金	_	-
未払金	151,984	126,704
未払法人税等	141,448	97,556
賞与引当金	135,800	117,109
役員賞与引当金	9,600	
その他	86,937	45,354
固 定 負 債	504,813	457,966
長期借入金	400,000	400,000
繰延税金負債	58,042	3,955
その他	46,771	54,010
負 債 合 計	1,864,590	1,595,875
(資本の部)		
資本金	_	594,142
資本剰余金	_	446,358
利益剰余金	_	3,819,961
その他有価証券評価差額金	_	188,618
資 本 合 計	_	5,049,080
(純資産の部)		
株主資本合計	5,282,317	_
資本金	594,142	_
資本剰余金	446,358	_
利益剰余金	4,241,816	_
その他有価証券評価差額金	254,562	_
評価·換算差額等合計	254,562	_
純 資 産 合 計	5,536,880	_
負 債・純 資 産 合 計	7,401,470	6,644,955

損益計算書(要約)

(単位:千円)

科	目				当中間期 2006年4月 1 日から 2006年9月30日まで	前中間期 2005年4月1日から 2005年9月30日まで
売		上		高	2,733,115	2,224,609
売	上		原	価	1,122,725	900,537
売	上	総	利	益	1,610,389	1,324,071
販 売	費 及	びー	般 管	理 費	1,170,402	1,032,940
営	業		利	益	439,987	291,131
営	業	外	収	益	6,677	31,242
営	業	外	費	用	8,416	7,625
経	常		利	益	438,247	314,748

					(単位:千円)
科	目			当中間期 2006年4月1日から 2006年9月30日まで	前中間期 2005年4月1日から 2005年9月30日まで
特	別	利	益	_	370
特	別	損	失	3,610	4,784
税金等	等調整前中	間(当期)網	純利益	434,637	310,333
法人	税、住民	税及び事	業税	154,556	110,884
中間	引(当其	明)純 🥫	利益	280,081	199,449
前	期繰	越利	益	_	256,953
中間	(当期)	未処分	利益	_	456,403

株主資本等変動計算書(個別)

(単位:千円)

「中世・十月 「中世・1月 「中世・1日 「中田・1日 「日田・1日 「日田・1日 「日田・1日 「日田・1日 「日田・1日 「日田・1日 「日田・1日 「日田・1日 「日田・1日 「日田・1日											
	株式資本							評価·換算差額等			
科目	資本金	資本剰余金		利益剰余金					7.00/#	=T./T. 14.65	建次立 人司
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		株主資本 利益剰余金 合計	その他 有価証券	評価·換算 差額等	純資産合計	
					別途積立金	繰越利益 剰余金	合計	ᇜ	評価差額金	合計	
平成18年3月31日残高	594,142	446,358	446,358	63,557	3,300,000	746,292	4,109,849	5,150,350	296,057	296,057	5,446,408
中間連結会計期間中の変動額											
別途積立金の積立					300,000	△300,000	-	-			_
剰余金の配当						△132,414	△132,414	△132,414			△132,414
利益処分による取締役賞与金						△15,700	△15,700	△15,700			△15,700
中間純利益						280,081	280,081	280,081			280,081
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)									△41,495	△41,495	△41,495
中間会計期間中の変動額合計	_	-	_	_	300,000	△168,032	131,967	131,967	△41,495	△41,495	90,471
平成18年9月30日残高	594,142	446,358	446,358	63,557	3,600,000	578,259	4,241,816	5,282,317	254,562	254,562	5,536,880

会社概要

2006年9月30日現在

商				号	メック株式会社
本	社事	務所	所在	E地	兵庫県尼崎市昭和通三丁目95番地 アマックスビル
設	<u>17</u>	年	月	日	1969年(昭和44年)5月1日
資		本		金	594,142,400円

役員	2006年9月30日現在
----	--------------

各種資材の製造販売

電子基板製造用薬品、機械装置及び

	取 締 業 兼 専 務 党 兼 常 務 締		役員	前内溝岩	田野口倉	和登芳	夫一朗襄
執執執執執執執	行行行行行行行行	役役役役役役役		神三松北中成長	田田下村川田井	太伸登英	寛明郎二子敏真
監 査 監 査 監	役 (役 (査		勤) 勤) 役	藤高関	山 岡 川	正正	人忠之

国内事業所

2006年9月30日現在

東京営業所

東京都立川市栄町六丁目1番1号 立飛ビル7号館7階 TEL. 042-538-1080(代) FAX. 042-538-1090

新潟営業所/長岡工場

新潟県長岡市西陵町221番地36 TEL、0258-47-2490(代) FAX、0258-47-2492

西宮丁場

兵庫県西宮市鳴尾浜二丁目1番19号 TEL. 0798-46-8588(代) FAX. 0798-46-8688

研究所

兵庫県尼崎市東初島町1番地 TEL. 06-6401-8170(代) FAX. 06-6401-8172

海外関係会社

2006年9月30日現在

メック台湾[台湾美格股份有限公司]

中華民国台湾省桃園縣蘆竹鄉内厝村内渓路15號 TEL. 886-3-324-3455 FAX. 886-3-324-5228

メックヨーロッパ[MEC EUROPE NV.]

Kaleweg 24-26, B-9030 Gent, Belgium TEL. 32-9-216-7272 FAX. 32-9-216-7270

メック香港[MEC(HONG KONG)LTD.]

No.8 12/F., Tower 3 China Hong Kong City, 33 Canton Road, Tsimshatsui, Kowloon TEL. 852-2690-2255 FAX. 852-2690-2262

メック珠海[美格精細化工(珠海)有限公司]

中華人民共和国広東省珠海市金灣區三灶鎮安基東路530号 TEL. 86-756-7622328 FAX. 86-756-7622628

メック中国(蘇州)[美格特殊化学(蘇州)有限公司]

中華人民共和国江蘇省蘇州市蘇州工業園区蘇虹西路155号 TEL. 86-512-6745-1990 FAX. 86-512-6745-1993

株式状況 2006年9月30日現在

発 行 済 株 式 総 数20.371,392株株主数2,518名

大株主

# ÷ 4	当社への出資状況			
株主名	持株数(千株)	議決権比率(%)		
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	2,424	11.90		
前田 耕作	1,683	8.26		
川邊 豊	1,273	6.25		
日本マスタートラスト信託銀行(信託口)	1,163	5.71		
小林 義雄	1,129	5.54		
腰高修	933	4.58		
小垣 守	770	3.78		
前田 和夫	653	3.20		
(有)ケイ・エム・ビジネス	600	2.94		
資産管理サービス信託銀行(信託口)	484	2.37		

株式分布状況

6年9月	

持株数別株式分布の状況	合計 20,371 千株
<u>その他国内法人</u>	外国法人等
982千株	2,434干株
証券会社	個人
177千株	10,896千株
金融関係 5,880千株	

所有者別の株主数 合計 2,518 名 その他国内法人 外国法人等 35名 37名 証券会社 個人 20名 2,398名 28名 2,398名

株価の推移

